

調査結果の概要（事業所規模5人以上）

概況

栃木県における平成22年の事業所規模5人以上の賃金、労働時間及び雇用の動きは、次のとおりであった。また、各指数については平成17年基準（平成17年平均を100とする）である。

- 1 賃金（常用労働者一人あたり月間平均）

現金給与総額	313,206円
指数	95.4（前年比2.6%増）
きまって支給する給与	262,670円
指数	97.0（前年比2.7%増）
特別に支払われた給与	50,536円（前年差1,287円増）
実質賃金指数	95.5（前年比3.7%増）

- 2 労働時間及び出勤日数（常用労働者一人あたり月間平均）

総実労働時間	152.0時間
指数	97.7（前年比2.2%増）
所定内労働時間	140.5時間
指数	98.1（前年比1.0%増）
所定外労働時間	11.5時間
指数	93.1（前年比19.8%増）
出勤日数	19.4日（前年差0.3日増）

- 3 雇用（月間平均）

常用労働者数	701,468人
常用雇用指数	115.1（前年比0.3%減）
パートタイム労働者割合	25.7%（前年差0.5ポイント減）
入職率（年間累計）	19.7%（前年差3.0ポイント減）
離職率（年間累計）	18.5%（前年差3.8ポイント減）

- 4 就業形態別の賃金、労働時間及び雇用の動き

一般労働者	
現金給与総額	386,001円
総実労働時間	169.5時間
出勤日数	20.2日
労働者数	520,920人
入職率（年間累計）	13.9%
離職率（年間累計）	13.7%
パートタイム労働者	
現金給与総額	102,872円
総実労働時間	101.4時間
出勤日数	17.2日
労働者数	180,548人
入職率（年間累計）	36.3%
離職率（年間累計）	32.4%

賃金の動き

1 平均賃金の動き

(1) 現金給与総額

1人平均月間現金給与総額 313,206円 指数 95.4 (前年比2.6%増)

産業別に前年比をみると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、医療、福祉では増加したが、教育、学習支援業、複合サービス事業では減少した。

実質賃金指数 95.5 (前年比3.7%増)

(第1表参照)

(2) きまって支給する給与

1人平均月間きまって支給する給与 262,670円 指数97.0 (前年比2.7%増)

産業別に前年比をみると、建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、医療、福祉では増加したが、教育、学習支援業、複合サービス事業では減少した。

(第1表参照)

(3) 特別に支払われた給与

1人平均月間特別に支払われた給与 50,536円 (前年差1,287円増)

1人平均特別に支払われた給与の年間累計額 604,991円

産業別にみると、最高は学術研究、専門・技術サービス業で、以下、複合サービス事業、情報通信業、教育、学習支援業、金融業、保険業、医療、福祉、製造業、不動産業、物品賃貸業、サービス業、卸売業、小売業、建設業、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業であった。

1人平均支給率 2.30か月

(第1表、第2表参照)

第1表 産業別にみた賃金の動き

産 業	(1)現金給与総額		(2)きまって支給する給与		(3)特別に支払われた給与	
	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率	実 額	前年増減率
	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	313,206	2.6	262,670	2.6	50,536	1,287
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建 設 業	330,868	7.8	298,431	5.2	32,437	10,361
製 造 業	360,772	2.7	300,419	3.3	60,353	229
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	399,059	11.7	319,185	11.9	79,874	8,826
運 輸 業 , 郵 便 業	301,009	5.6	269,874	2.7	31,135	9,344
卸 売 業 , 小 売 業	244,927	9.1	208,385	6.3	36,542	9,250
金 融 業 , 保 険 業	390,283	4.4	317,790	4.3	72,493	3,455
不動産業,物品賃貸業	374,788	x	328,402	x	46,386	x
学術研究,専門・技術サービス業	494,550	x	378,639	x	115,911	x
宿泊業,飲食サービス業	116,427	x	111,031	x	5,396	x
生活関連サービス業,娯楽業	167,136	x	158,234	x	8,902	x
教育,学習支援業	398,445	6.9	324,018	3.0	74,427	17,761
医 療 , 福 祉	331,254	4.1	269,118	4.4	62,136	1,923
複 合 サ ー ビ ス 事 業	391,653	0.5	289,513	0.7	102,140	3,763
サ ー ビ ス 業	271,812	x	233,597	x	38,215	x

第2表 産業別特別に支払われた給与

項 目	調査産業計	鉱業,採石業, 砂利採取業	建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱供給・水道	情報通信業
年間累計額(円)	604,991	x	388,605	722,384	x	961,111
前年増減差(円)	15,074	x	128,783	5,328	x	110,285
支 給 率(か月)	2.30	x	1.30	2.40	x	3.01

項 目	運 輸 業 , 郵 便 業	卸 売 業 , 小 売 業	金 融 業 , 保 険 業	不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 , 専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業
年間累計額(円)	373,187	438,464	862,122	557,422	1,393,735	64,276
前年増減差(円)	109,498	109,025	44,564	x	x	x
支 給 率(か月)	1.38	2.10	2.71	1.70	3.68	0.58

項 目	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	教 育 , 学 習 支 援 業	医 療 , 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業
年間累計額(円)	105,324	895,857	740,634	1,217,750	458,195
前年増減差(円)	x	188,760	25,687	43,274	x
支 給 率(か月)	0.67	2.76	2.75	4.21	1.96

(注)支給率は1人平均特別に支払われた給与(年間累計額)を1人平均月間きまって支給する給与で除したものである。

2 賃金格差の現状と推移

(1) 産業別賃金

各産業の現金給与総額を、調査産業計を100とした比率でみると、最高は学術研究，専門・技術サービス業、最低は宿泊業，飲食サービス業であった。最高と最低の格差は120.7ポイントであった。

(第3表参照)

(2) 男女別賃金(パートタイム労働者を含む常用労働者全体での比較)

1人平均月間現金給与総額 男性 394,708円

女性 198,829円

男性賃金を100とした比率 女性賃金 50.4

産業別にみると、男性の最高は金融業，保険業、最低は宿泊業，飲食サービス業であった。

女性の最高は教育，学習支援業、最低は宿泊業，飲食サービス業であった。

(第4表、第1図参照)

第3表 産業別賃金比率の推移(現金給与総額)

産 業	18年	19年	20年	21年	22年
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x
建設業	107.7	103.6	98.6	100.0	105.6
製造業	114.9	116.0	119.7	115.1	115.2
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情報通信業	123.8	129.1	137.7	115.5	127.4
運輸業,郵便業	104.5	94.2	86.2	93.2	96.1
卸売業,小売業	82.2	74.9	73.6	73.0	78.2
金融業,保険業	116.4	125.8	126.2	122.3	124.6
不動産業,物品賃貸業	x	x	x	x	119.7
学術研究,専門・技術サービス業	x	x	x	x	157.9
宿泊業,飲食サービス業	x	x	x	x	37.2
生活関連サービス業,娯楽業	x	x	x	x	53.4
教育,学習支援業	135.4	138.9	133.9	139.6	127.2
医療,福祉	108.9	111.8	102.6	104.1	105.8
複合サービス事業	111.0	101.0	109.7	127.8	125.0
サービス業	x	x	x	x	86.8
格差(最高-最低)	97.7	99.5	91.9	91.1	120.7

(注) 比率は実数による比較である。

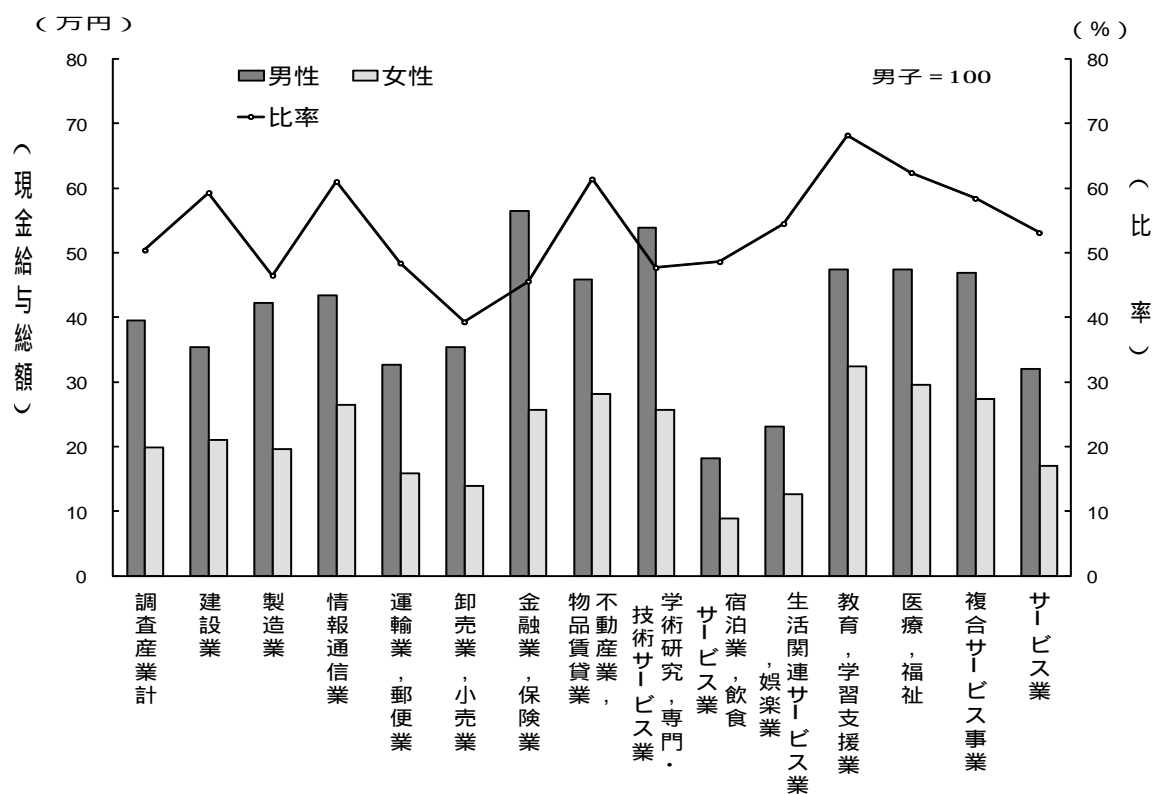
第4表 産業別・男女別賃金（現金給与総額）

男性 = 100

産 業	男 性	女 性	比 率
	円	円	%
調 査 産 業 計	394,708	198,829	50.4
鉱業,採石業,砂利採取業	×	×	×
建 設 業	353,784	209,704	59.3
製 造 業	421,342	195,960	46.5
電気・ガス・熱供給・水道業	×	×	×
情 報 通 信 業	433,679	264,623	61.0
運 輸 業 , 郵 便 業	326,694	158,118	48.4
卸 売 業 , 小 売 業	353,824	139,047	39.3
金 融 業 , 保 険 業	564,382	257,094	45.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	457,875	281,036	61.4
学術研究,専門・技術サービス業	538,291	256,751	47.7
宿泊業,飲食サービス業	181,626	88,230	48.6
生活関連サービス業,娯楽業	230,887	125,857	54.5
教育,学習支援業	473,401	323,057	68.2
医 療 , 福 祉	473,071	294,994	62.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	468,142	273,493	58.4
サ ー ビ ス 業	319,852	169,844	53.1

(注) 比率は実数による比較である。

第1図 産業別・男女別賃金と比率（現金給与総額）



出勤日数・労働時間の動き

1 出勤日数

1人平均月間出勤日数 19.4日（前年差0.3日増）

産業別に前年差をみると、製造業、卸売業，小売業、金融業，保険業、医療，福祉、複合サービス事業では増加したが、建設業、情報通信業、運輸業，郵便業、教育，学習支援業では減少した。

（第5表参照）

2 労働時間

1人平均月間総実労働時間 152.0時間 指数 97.7（前年比 2.2%増）

所定内労働時間 140.5時間 指数 98.1（前年比 1.0%増）

所定外労働時間 11.5時間 指数 93.1（前年比19.8%増）

産業別に総実労働時間の前年比をみると、教育，学習支援業では減少したが、他の産業では増加した。

所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間の前年比は、情報通信業、運輸業，郵便業、教育，学習支援業では減少したが、他の産業では増加した。

所定外労働時間の前年比は、建設業、卸売業，小売業、教育，学習支援業、医療，福祉では減少したが、他の産業では増加した。

（第6表、第2図参照）

3 男女別労働時間

総実労働時間 男性 166.4時間（前年比 3.1%増）

女性 131.7時間（前年比 1.0%増）

産業別にみると、男性の最多は運輸業，郵便業、女性の最多は学術研究，専門・技術サービス業、最少は男性、女性ともに宿泊業，飲食サービス業であった。

所定内労働時間 男性 150.5時間（前年比 1.4%増）

女性 126.3時間（前年比 0.6%増）

産業別にみると、最多は男性、女性ともに建設業、最少は男性、女性ともに宿泊業，飲食サービス業であった。

所定外労働時間 男性 15.9時間（前年比18.9%増）

女性 5.4時間（前年比 9.3%増）

産業別にみると、男性の最多は運輸業，郵便業、最少は教育，学習支援業、女性の最多は学術研究，専門・技術サービス業、最少は建設業であった。

（第7表、第3図参照）

第5表 産業別出勤日数

項目	調査産業計	鉱採砂利採取業 ・石業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸売・小売業	金融・保険業
日数(日)	19.4	x	20.6	19.7	x	19.5	20.7	19.6	18.8
前年増減差(日)	0.3	x	0.7	0.9	x	0.1	0.1	0.6	0.4
前年増減率(%)	1.5	x	3.4	4.6	x	0.5	0.5	3.1	2.1

項目	不動産業 物品賃貸業	学術研究・ 専門・技術サービス業	宿泊業 飲食サービス業	生活関連サービス業 娯楽業	教育・ 学習支援業	医療・ 福祉	複合サービス業	サービス業
日数(日)	19.7	18.9	17.1	18.9	18.3	20.0	19.1	18.9
前年増減差(日)	x	x	x	x	0.5	0.3	0.3	x
前年増減率(%)	x	x	x	x	2.7	1.5	1.6	x

(注) 前年増減差、前年増減率は実数による比較である。

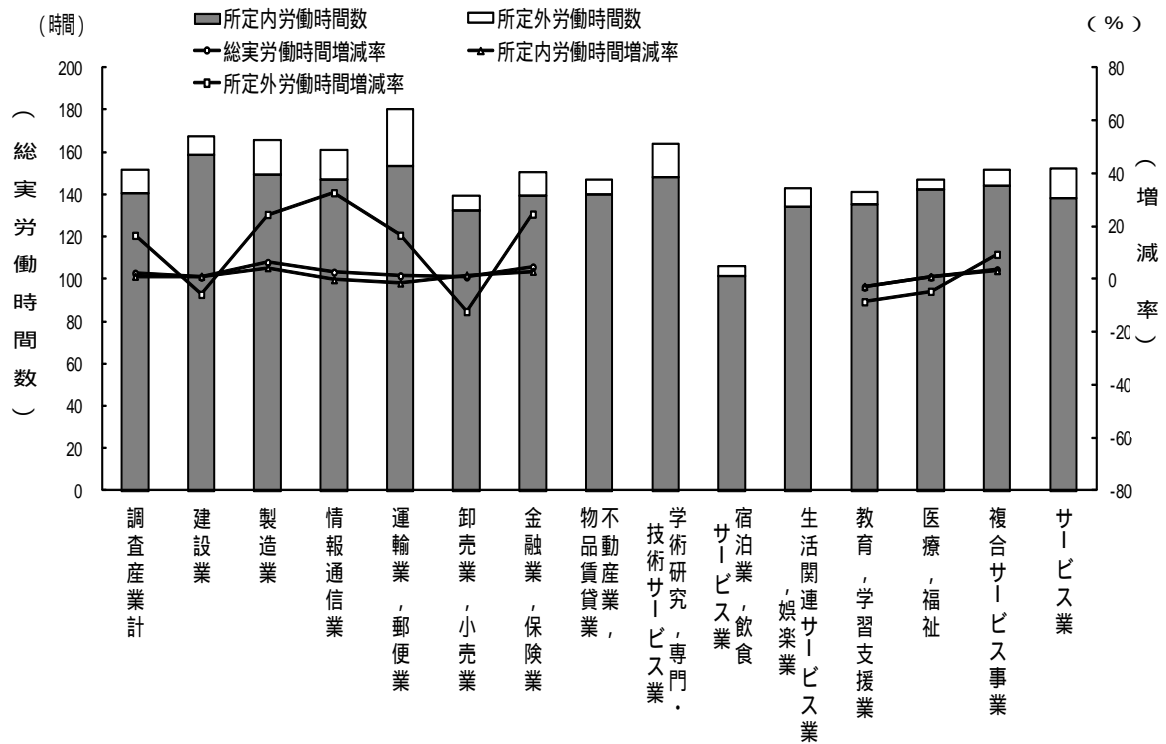
第6表 産業別労働時間

産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	時間	前年増減率	時間	前年増減率	時間	前年増減率
調査産業計	152.0	2.2	140.5	1.1	11.5	16.5
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	167.6	0.7	159.0	1.1	8.6	5.8
製造業	165.6	6.3	149.2	4.3	16.4	24.4
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	161.1	2.6	147.0	0.3	14.1	32.6
運輸業,郵便業	180.6	1.2	153.4	1.5	27.2	16.5
卸売業,小売業	139.8	0.8	132.5	1.5	7.3	12.3
金融業,保険業	150.9	4.6	139.5	2.9	11.4	24.6
不動産業,物品賃貸業	147.0	x	140.1	x	6.9	x
学術研究,専門・技術サービス業	164.2	x	148.5	x	15.7	x
宿泊業,飲食サービス業	106.2	x	101.6	x	4.6	x
生活関連サービス業,娯楽業	143.2	x	134.2	x	9.0	x
教育,学習支援業	141.0	3.0	135.2	2.8	5.8	8.6
医療,福祉	147.0	0.7	142.7	0.9	4.3	4.7
複合サービス事業	151.8	3.5	144.3	3.2	7.5	9.3
サービス業	152.1	x	138.6	x	13.5	x

第7表 産業別・男女別労働時間

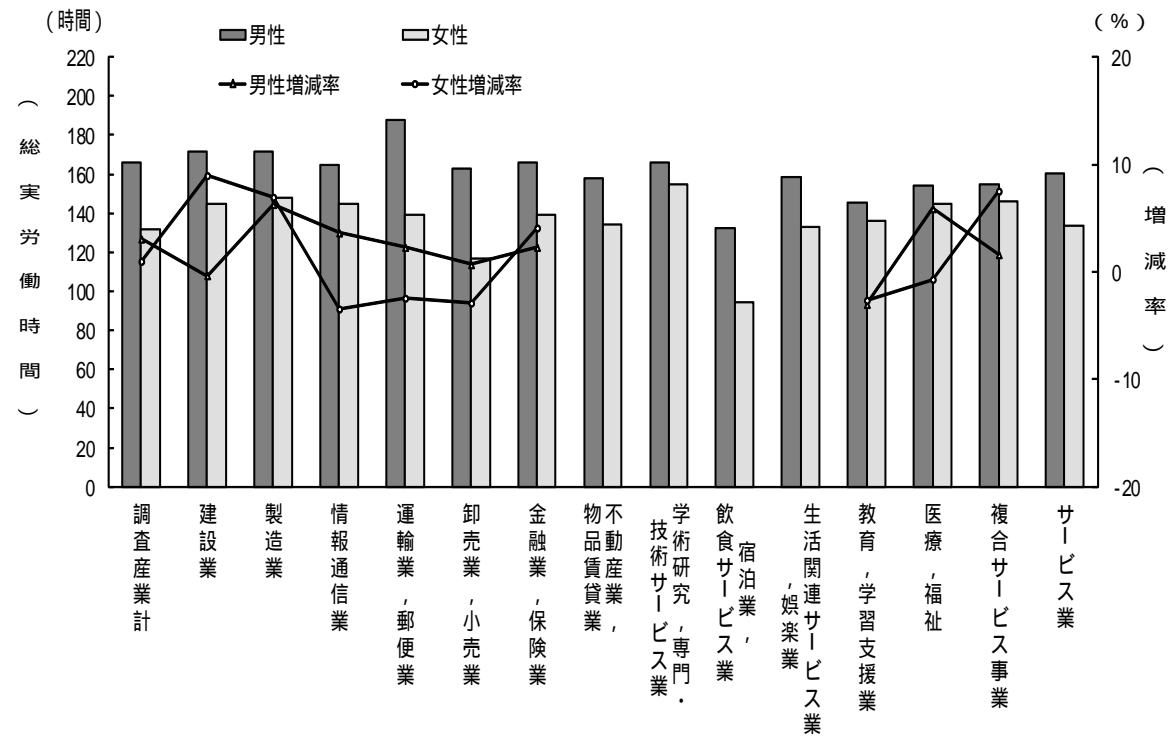
産 業	区 分	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	前年 増減率	時間	前年 増減率	時間	前年 増減率
		時間	%	時間	%	時間	%
調 査 産 業 計	男	166.4	3.1	150.5	1.4	15.9	18.9
	女	131.7	1.0	126.3	0.6	5.4	9.3
鉱業，採石業 砂利採取業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
建 設 業	男	171.9	0.3	161.9	0.2	10.0	3.0
	女	145.0	9.0	143.6	9.8	1.4	78.6
製 造 業	男	172.0	6.3	152.8	3.9	19.2	25.0
	女	148.2	7.0	139.5	5.9	8.7	23.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	男	x	x	x	x	x	x
	女	x	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	男	165.2	3.6	149.2	0.1	16.0	36.3
	女	145.1	3.4	138.4	3.0	6.7	11.9
運 輸 業 ， 郵 便 業	男	188.1	2.3	157.8	0.9	30.3	18.8
	女	139.2	2.4	129.1	2.9	10.1	3.0
卸 売 業 ， 小 売 業	男	163.0	0.7	150.7	1.1	12.3	4.9
	女	117.3	2.9	114.8	1.1	2.5	84.0
金 融 業 ， 保 険 業	男	166.0	2.3	149.4	0.5	16.6	18.1
	女	139.4	4.1	131.9	3.0	7.5	22.7
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	男	158.2	x	150.5	x	7.7	x
	女	134.3	x	128.3	x	6.0	x
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	男	165.9	x	150.5	x	15.4	x
	女	155.1	x	137.9	x	17.2	x
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	男	132.7	x	124.6	x	8.1	x
	女	94.8	x	91.7	x	3.1	x
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	男	158.9	x	144.6	x	14.3	x
	女	133.0	x	127.5	x	5.5	x
教 育 ， 学 習 支 援 業	男	145.5	3.0	141.0	1.4	4.5	53.3
	女	136.6	2.6	129.4	4.0	7.2	22.2
医 療 ， 福 祉	男	154.6	5.9	147.8	6.2	6.8	1.5
	女	145.1	0.7	141.4	0.5	3.7	8.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	男	155.2	1.6	146.4	1.0	8.8	12.5
	女	146.3	7.5	141.0	7.7	5.3	3.8
サ ー ビ ス 業	男	160.6	x	144.7	x	15.9	x
	女	133.9	x	125.6	x	8.3	x

第2図 産業別労働時間



不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業の増減率については、旧産業分類との接続が困難なため集計表章しない

第3図 産業別・男女別総実労働時間



不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業の増減率については、旧産業分類との接続が困難なため集計表章しない

雇用の動き

1 産業別雇用の動き

常用雇用指数 115.1 (前年比0.3%減)

産業別に前年比をみると、製造業、運輸業、郵便業、教育、学習支援業では増加したが、その他の産業では減少した。

(第8表参照)

2 労働異動

調査産業計

入職率 19.7% (前年差3.0ポイント減)

離職率 18.5% (前年差3.8ポイント減)

製造業計

入職率 15.1% (前年差0.3ポイント増)

離職率 13.5% (前年差4.3ポイント減)

(統計表 第6表参照)

3 産業別・男女別構成

産業別構成

調査産業計を100%として常用労働者の構成をみると、最高は製造業で、以下、卸売業、小売業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、サービス業、運輸業、郵便業、建設業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、金融業、保険業、情報通信業、複合サービス事業、不動産業、物品賃貸業の順であった。

また、前年比でみると、製造業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、教育、学習支援業、医療、福祉では増加したが、建設業、情報通信業、卸売業、小売業、複合サービス業では減少した。

(第9表、第4図参照)

男女別構成

男性 58.4%

女性 41.6%

産業別にみると、男性は運輸業、郵便業、学術研究、専門・技術サービス業、建設業、情報通信業において、女性は医療、福祉において比率が高かった。

(第5図参照)

4 産業別パートタイム労働者の構成

パートタイム労働者割合(調査産業計) 25.7% (前年差0.5ポイント減)

産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業において比率が高かった。

パートタイム労働者割合(調査産業計)男性 10.3% (前年差0.1ポイント増)

産業別では宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業で比率が高かった。

パートタイム労働者割合(調査産業計)女性 47.5% (前年差1.6ポイント減)

産業別では宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、運輸業、郵便業で比率が高く、総じて男性よりも構成比が高かった。

(第10表、第11表、第6図参照)

就業形態別（一般労働者・パートタイム労働者別）賃金・労働時間及び雇用の動き

1 一般労働者		
現金給与総額	3 8 6 , 0 0 1 円	
総実労働時間	1 6 9 . 5 時間	
出勤日数	2 0 . 2 日	
労働者数	5 2 0 , 9 2 0 人	
入職率（年間累計）	1 3 . 9 %	
離職率（年間累計）	1 3 . 7 %	
2 パートタイム労働者		
現金給与総額	1 0 2 , 8 7 2 円	
総実労働時間	1 0 1 . 4 時間	
出勤日数	1 7 . 2 日	
労働者数	1 8 0 , 5 4 8 人	
入職率（年間累計）	3 6 . 3 %	
離職率（年間累計）	3 2 . 4 %	
	（第12表、第13表、第14表参照）	

第8表 産業別常用労働者数と雇用指数及び前年増減率

産 業	常 用 労 働 者 数			常用雇用指数 (総数)	前年増減率 (総数)
	総 数	男 性	女 性		
	人	人	人		%
調 査 産 業 計	701,468	409,596	291,872	115.1	0.3
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x
建 設 業	33,759	28,389	5,370	100.2	4.2
製 造 業	211,600	154,716	56,883	115.7	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x
情 報 通 信 業	7,105	5,652	1,453	99.0	13.1
運 輸 業 , 郵 便 業	38,055	32,246	5,810	111.7	2.3
卸 売 業 , 小 売 業	121,250	59,897	61,353	106.1	5.3
金 融 業 , 保 険 業	18,417	7,981	10,435	102.7	0.9
不動産業,物品賃貸業	3,871	2,053	1,820	x	x
学術研究,専門技術サービス業	26,982	22,796	4,185	x	x
宿泊業,飲食サービス業	51,359	15,483	35,875	x	x
生活関連サービス業,娯楽業	24,673	9,700	14,973	x	x
教育,学習支援業	44,943	22,533	22,409	149.7	29.2
医 療 , 福 祉	69,567	14,157	55,410	135.0	11.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,243	3,779	2,465	88.4	44.6
サ ー ビ ス 業	40,237	27,362	12,875	x	x

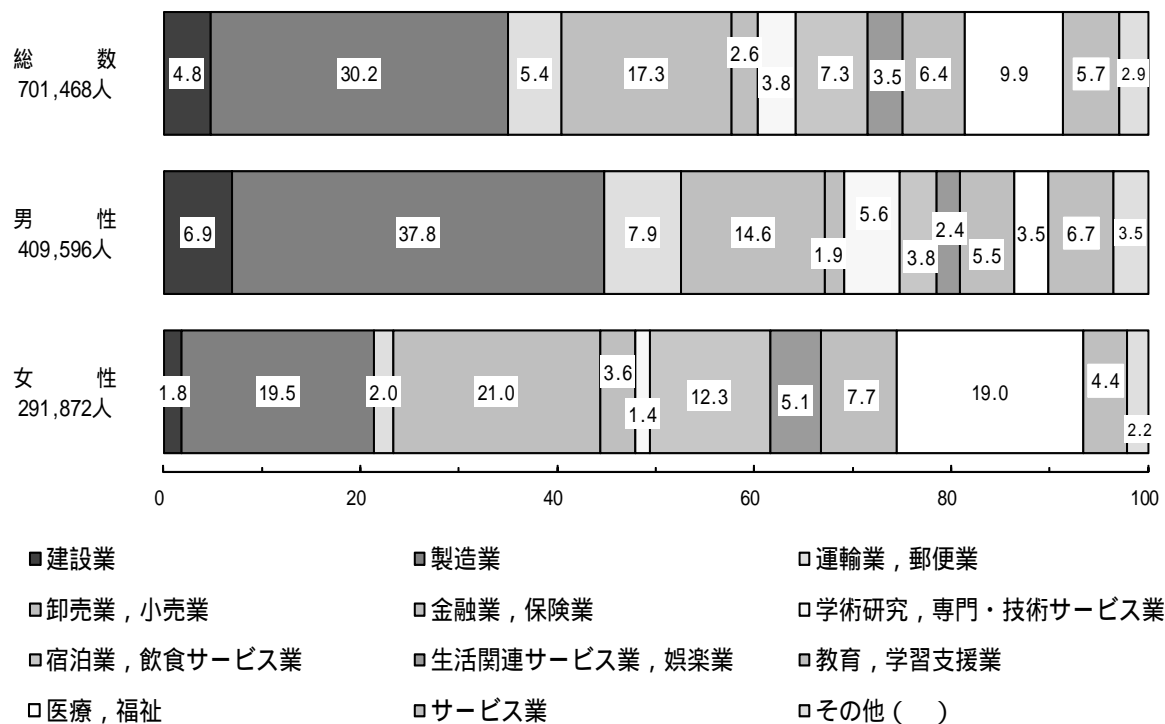
（注）前年増減率は指数（総数）による比較である。

第9表 産業別常用労働者の構成比

調査産業計 = 100

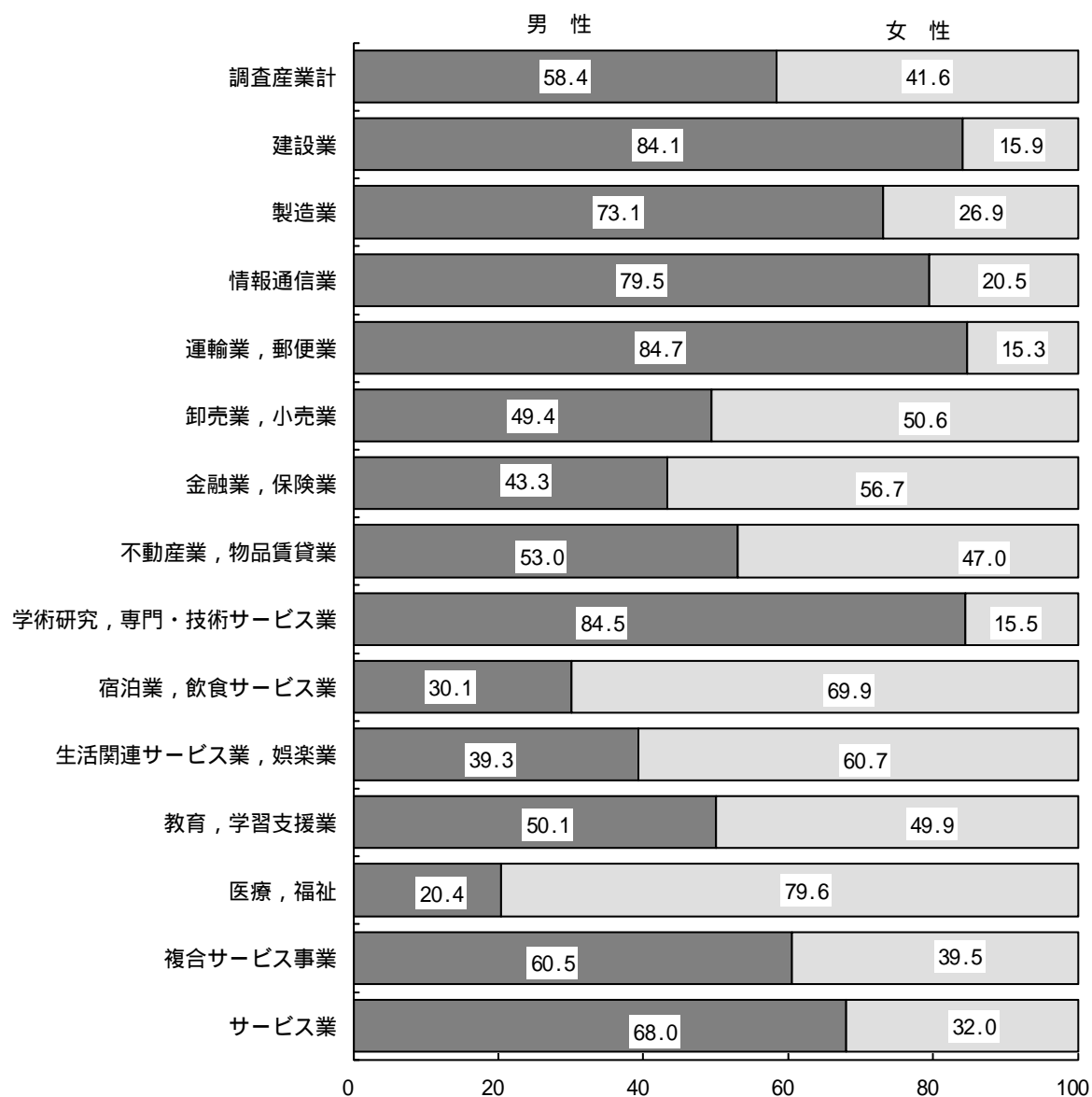
産 業	構 成 比					前年比
	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x
建設業	5.9	5.6	5.4	5.0	4.8	3.7
製造業	28.4	28.2	27.9	30.1	30.2	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x
情報通信業	1.2	1.3	1.3	1.1	1.0	7.9
運輸業,郵便業	5.5	5.7	5.9	5.3	5.4	2.4
卸売業,小売業	19.6	19.9	19.9	18.1	17.3	4.5
金融業,保険業	3.5	3.6	3.7	2.6	2.6	1.0
不動産業,物品賃貸業	0.2	0.1	0.1	0.2	0.6	x
学术研究,専門技術サービス業	x	x	x	x	3.8	x
宿泊業,飲食サービス業	7.4	7.2	6.9	6.4	7.3	x
生活関連サービス業,娯楽業	x	x	x	x	3.5	x
教育,学習支援業	4.9	5.0	5.3	6.2	6.4	3.3
医療,福祉	8.0	8.1	8.4	9.7	9.9	2.2
複合サービス事業	1.2	1.2	0.9	0.9	0.9	1.1
サービス業	13.2	13.3	13.3	13.7	5.7	x

第4図 産業別・男女別常用労働者の構成比



その他は、鉱業,採石業,砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業,物品賃貸業、複合サービス事業の合計値

第5図 産業別・男女別常用労働者の構成比



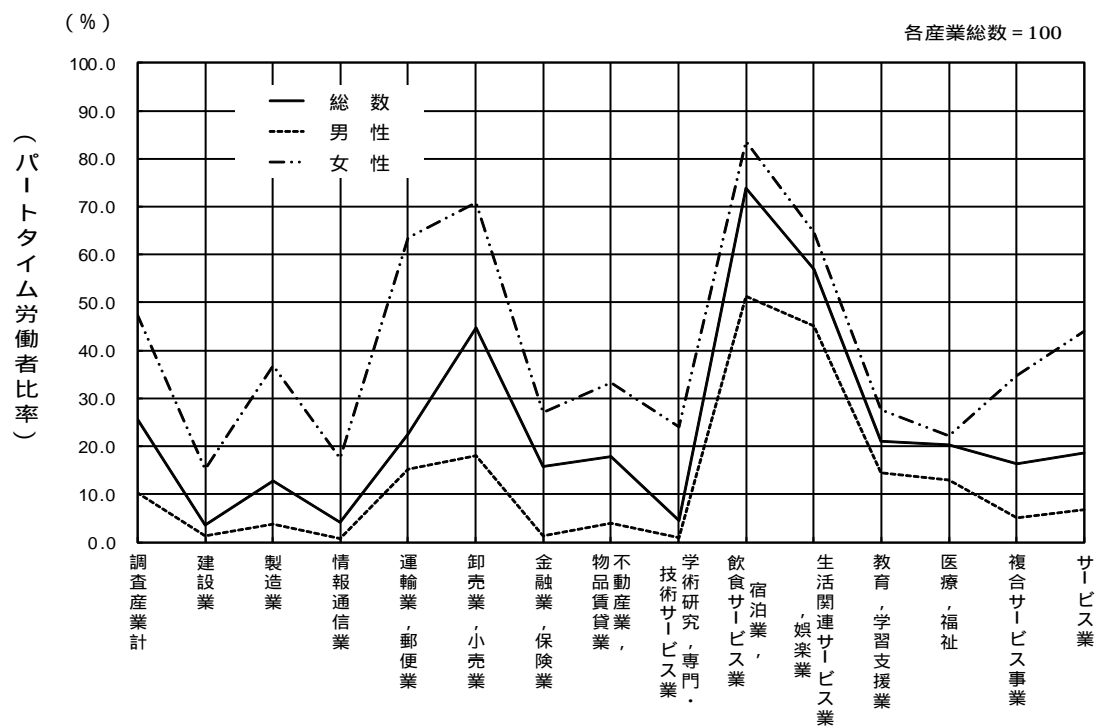
第10表 パートタイム労働者比率（調査産業計）

	総数	男性	女性
平成18年	22.9	7.8	44.5
平成19年	23.2	9.2	43.2
平成20年	23.9	9.2	45.3
平成21年	26.2	10.2	49.1
平成22年	25.7	10.3	47.5
前年増減差	0.5	0.1	1.6

第11表 産業別・男女別パートタイム労働者比率

産 業	総 数			男 性			女 性		
	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率	人	うちパートタイム労働者数	比率
調査産業計	701,468	180,548	25.7	409,596	42,070	10.3	291,872	138,478	47.5
鉱業,採石業,砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	33,759	1,220	3.6	28,389	380	1.3	5,370	840	15.3
製造業	211,600	26,889	12.7	154,716	5,933	3.8	56,883	20,956	36.9
電気・ガス・熱供給・水道業	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信業	7,105	295	4.2	5,652	43	0.8	1,453	252	17.5
運輸業,郵便業	38,055	8,615	22.6	32,246	4,934	15.3	5,810	3,681	63.6
卸売業,小売業	121,250	54,325	44.8	59,897	10,838	18.1	61,353	43,487	70.9
金融業,保険業	18,417	2,913	15.8	7,981	103	1.3	10,435	2,810	27.0
不動産業,物品賃貸業	3,871	694	17.9	2,053	81	4.0	1,820	613	33.2
学術研究,専門・技術サービス業	26,982	1,235	4.6	22,796	214	1.0	4,185	1,021	24.1
宿泊業,飲食サービス業	51,359	37,974	73.9	15,483	7,973	51.3	35,875	30,001	83.6
生活関連サービス業,娯楽業	24,673	14,068	57.0	9,700	4,375	45.1	14,973	9,693	64.7
教育,学習支援業	44,943	9,461	21.0	22,533	3,264	14.4	22,409	6,197	27.7
医療,福祉	69,567	14,112	20.3	14,157	1,850	13.0	55,410	12,262	22.1
複合サービス事業	6,243	1,020	16.4	3,779	188	5.1	2,465	832	34.7
サービス業	40,237	7,515	18.7	27,362	1,862	6.8	12,875	5,653	43.9

第6図 産業別・男女別パートタイム労働者比率



第12表 就業形態別賃金

就業形態・産業	現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与
一般労働者	円	円	円	円	円
調査産業計	386,001	318,893	290,033	28,860	67,108
製造業	394,007	325,552	285,574	39,978	68,455
卸売業，小売業	369,292	305,036	284,921	20,115	64,256
サービス業	312,911	266,357	239,692	26,665	46,554
パートタイム労働者					
調査産業計	102,872	100,217	96,238	3,979	2,655
製造業	131,946	127,376	119,724	7,652	4,570
卸売業，小売業	91,978	89,520	88,119	1,401	2,458
サービス業	92,686	90,814	86,669	4,145	1,872

第13表 就業形態別労働時間及び出勤日数

就業形態・産業	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数
一般労働者	時間	時間	時間	日
調査産業計	169.5	155.2	14.3	20.2
製造業	170.5	152.5	18.0	19.7
卸売業，小売業	175.6	163.3	12.3	21.2
サービス業	162.7	147.5	15.2	19.3
パートタイム労働者				
調査産業計	101.4	97.8	3.6	17.2
製造業	132.2	126.8	5.4	19.5
卸売業，小売業	95.7	94.5	1.2	17.7
サービス業	105.7	99.7	6.0	17.0

第14表 就業形態別雇用の動き

就業形態・産業	常用労働者数	労働異動	
		入職率	離職率
一般労働者	人	%	%
調査産業計	520,920	13.9	13.7
製造業	184,711	13.6	12.7
卸売業，小売業	66,925	15.9	12.6
サービス業	32,722	14.5	14.8
パートタイム労働者			
調査産業計	180,548	36.3	32.4
製造業	26,889	25.9	19.4
卸売業，小売業	54,325	29.9	30.4
サービス業	7,515	30.8	28.1